

東日本大震災からの復興に向けた対応

初動対応・暫定対応・復旧対応
常陽地域復興プロジェクト「絆」

東日本大震災からの復興に向けた対応

2011年(平成23年)3月11日14時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震、東日本大震災が発生。東日本を中心とする広範な範囲で甚大な被害が発生した。

震災発生後、本店別館3階に頭取を本部長とする「総合対策本部」(頭取・専務・常務・本部部長)を設置し、今後の対応について対策を講じた。

発生当日(3月11日)・初期の対応(3月12、13日)、復旧に向けた暫定的な対応(3月14日以降)、復旧・復興に向けた取り組み(プロジェクト「絆」立ち上げまで)を実施した。

■ 発生当日(3月11日)：初期の対応(3月12、13日)

発生当日 3月11日(金)の対応

◆本部・総合対策本部における初動対応

本店別館3階に頭取を本部長とする「総合対策本部」(頭取・専務・常務・本部部長)を設置、以下の対応を検討・実施した。

①行員の安否・被災状況の把握

業務用携帯電話や災害時優先電話を中心に個別に拠点へ連絡し情報把握するとともに、安否確認システムにより状況把握を行った。

②ライフライン途絶への対応

情報収集(テレビ・ラジオ他)、非常用物資：数量・内容確認、食料品、暖房器具の確保、自家発電燃料の確保：本店本館用A重油4,000L補充を行った。

③営業店における勘定締め上げ状況把握

④帰宅困難者の対応

行用車・自家用車の相乗りによる帰宅のほか、ホテルや避難所に宿泊した。

⑤翌日の出勤体制の検討

発生翌日3月12日(土)および 翌々日3月13日(日)の対応・行動

◆お客さまへの生活資金等の円滑な提供(金融庁・日本銀行による災害に対する金融上の措置への対応)

本部・総合対策本部が臨時営業実施および実施店舗を決定した。

3月12日、臨時営業店舗は40拠点(現金払戻・預入)、ローンプラザ等12拠点(取扱拠点の案内)。

3月13日、臨時営業店舗は39拠点(現金払戻・預入)、ローンプラザ等12拠点(取扱拠点の案内)。

◆3月14日(月)の営業体制を検討

①バックアップオフィスの設置

停電の継続やオンライン障害が未復旧のため、友部研修センターにバックアップオフィスを設置。

②ライフラインの確保

拠点におけるライフライン損傷状況が判明してくるなかで、水・食料等の補給の必要性が増加。つくばビルおよび研修センターの備蓄物資を本館に集中し、以降の救援物資供給に準備。

③拠点における営業体制の整備への指示

3月14日(月)に営業を開始できる体制を整備するため、人員の確保(出勤可能状況の確認)、端末機器の立ち上げ確認などを拠点に指示。

■ 復旧に向けた暫定的な対応

3月14日以降の対応

◆ライフライン途絶長期化(水不足、食料調達困難、交通休止による出勤困難、電力不足)への対応

救援物資(生活物資)供給、出勤のための体制整備、燃料等の補給、節電対応を行った。

- ・水(飲料水・生活水)、食料品は備蓄分の放出や新規購入に加え、お客さま・金融機関等から救援物資の提供を受け対応。

※6月8日までの救援物資受領～飲料水:3,068箱、食料:1,818箱

- ・交通インフラの復旧まで時間を要したことに加え、サプライチェーンの断絶によりガソリンの入手が極めて困難になったことから、出勤困難な行員が多数にのぼった。3月17日(木)からバスをチャーターし運行、出勤を支援。
- ・電力供給不足に伴う計画停電に備えて、当行内部の節電はもちろん、お客さま利用スペースの節電やATMの稼働時間短縮・稼働台数削減を実施。

◆お客さまからの問い合わせ等への対応

お客さまへの円滑な金融サービスの提供(含む体制整備)

①フリーダイヤル、休日営業・相談窓口の設置

- ・3月16日(水) ホームページにフリーダイヤル設置を公表
- ・3月18日(金) ホームページに休日営業および相談窓口の設置を公表

②預金代払対応の開始

- ・当行の営業地盤以外に避難しているお客さまが他行窓口での当行預金払戻手続きが可能となるよう、近隣地方銀行へ要請し、3月28日(月)から預金代払対応を開始した。後日、全国銀行協会を介した取り扱いも開始。

■ 復旧・復興に向けた取り組み(プロジェクト「絆」立ち上げまで)

◆津波警報の解除、いわき地区の環境変化への対応

- ・休止店舗の営業再開

3月21日から5月2日にかけて、7支店(大津、平、植田、小名浜、湯本、原町、水戸市役所)を順次、営業再開した。

◆東京・東北電力管内での電力供給不足の懸念による各方面からの節電要請への対応

- ・当行全体で15%超の節電実現

空調温度設定を原則28℃以上、照明削減(施設全体の50%を削減)、事務機器・エレベーター等の間引運用・使用制限を実施するなどして対応。

◆地域金融機関としての地域への貢献、地域復興に関する当行への期待の高まりへの対応

①見舞金・義援金

- ・地域への見舞金寄贈を公表(3月14日、15日)、「義援金の取り扱い」を公表(3月15日)、義援金受付口座(3月16日)、常陽ボランティア倶楽部を通じた義援金募金・ボランティア活動を実施。

②災害復旧関連融資制度による資金支援

- ・被災者に対する支援融資(3月13日)、農業者向け融資制度の創設を公表(3月25日)、被災者向け支援融資の創設を公表(4月1日)、「銚田市農業者向け利子補給制度」の受付開始を公表(5月23日)。

③その他

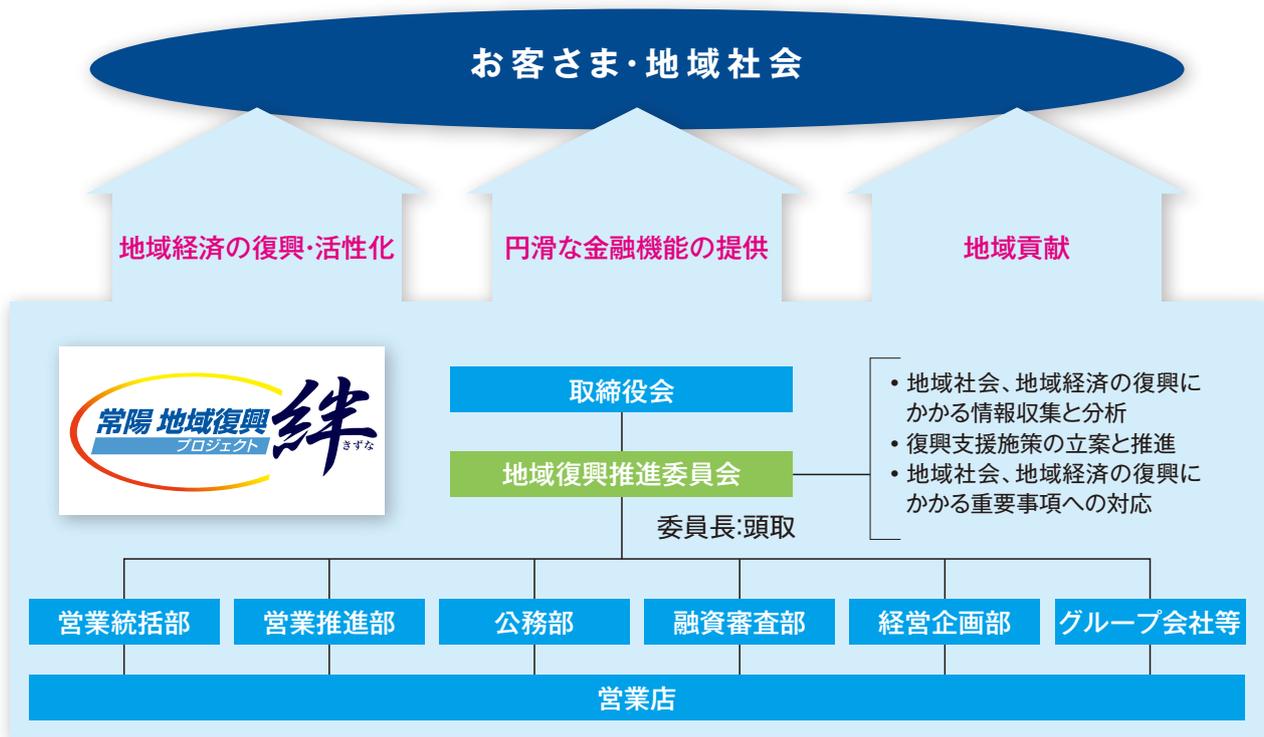
- ・震災被害によるキャッシュカード・クレジットカードの再発行手数料無料化(3月16日)、事業者向け復興支援(4月7日)などに取り組んだ。

常陽地域復興プロジェクト「絆」



2011年(平成23年)3月に発生した東日本大震災では、当行の営業地盤において多くのお客さま・地域が甚大な被害を受けた。当行は、お客さま・地域が力強く復興を遂げ、再び成長の道のりをたどれるよう、6月に、頭取を委員長とする地域復興推進委員会を設置し、お客さまの復興と成長に向けて、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を立ち上げた。

本プロジェクトでは、「円滑な金融機能の提供」「地域経済の復興・活性化」「地域貢献」を3つの柱として、さまざまな施策を展開した。



- 地域社会、地域経済の復興にかかる情報収集と分析
- 復興支援施策の立案と推進
- 地域社会、地域経済の復興にかかる重要事項への対応

円滑な金融機能の提供

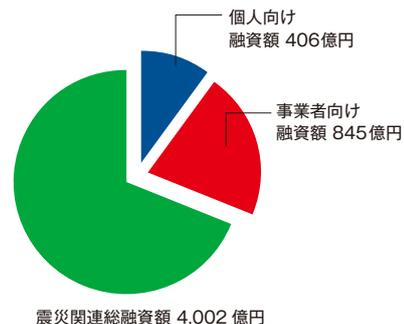
● 震災復興支援融資「絆」

2011年(平成23年)7月、地域の事業者の皆さまの復興支援を目的に、独自の融資商品「常陽震災復興支援融資『絆』」の取り扱いを開始した。本商品は、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」の第一弾。

取り扱い開始以来、2014年3月末までに1,250億円のご利用をいただき、震災関連総融資額は累計で4,002億円となった。

【実績】

震災復興支援融資『絆』(個人向け)融資額 406億円
 震災復興支援融資『絆』(事業者向け)融資額 845億円
 震災関連総融資額 4,002億円



● 被災事業者の再生支援(再生支援機構等との連携)

震災により被害を受けた地元事業者の方々の課題を解決するため、茨城県産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構などと連携し、復興・再生支援に取り組み、2012年(平成26年)3月末までに34先(計画同意、支援決定先を含む)の支援を実施した。

● 太陽光発電事業支援融資

2012年(平成24年)6月、太陽光発電事業を支援する融資制度「LALAサンシャイン」の取り扱いを開始した。この融資制度は、太陽光発電事業の設備導入にあたり、お客さまが長期間にわたり安心して利用できるよう、融資期間を最長20年(固定金利を希望する場合、最長15年間)とした。また、太陽光パネル製造業者等との仲介や常陽産業研究所のコンサルティング機能を活用した事業相談などを行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えした。

2013年度、太陽光発電事業にかかる融資として192億円の利用をいただいた。

● 常陽 大地と海の成長支援ファンド

2013年(平成25年)11月、6次産業化による新たな事業創出・付加価値の創造に向けて、農林漁業成長産業化支援機構、常陽産業研究所と共同出資により、「常陽 大地と海の成長支援ファンド」(ファンドの規模10億円)を組成した。このファンドを活用し、農林水産業の成長産業化に積極的に取り組んだ。

※6次産業化…第1次産業である農林漁業者が、その生産だけにとどまらず、加工食品の製造・販売(第2次産業)や小売・観光農園など(第3次産業)に取り組むことで、新たな付加価値を創造するとの考え方。

● 常陽地域協創ファンド

2012年(平成24年)11月、新事業創出による地域経済活性化に向けて、「常陽地域協創ファンド」(ファンドの規模10億円)を組成し、成長マネーの供給に取り組んだ。本ファンドは、種類株式の取得や劣後ローンの供与など多様な資金供給手法により、革新的・創造的な新事業プランの事業化を後押しした。

2014年3月までに約2億9千万円の利用をいただいた。

● 金銭信託「絆のちから」

2011年(平成23年)9月、地域のお客さまから託された資金を地域の復興と成長に活用することを目的に、合同運用指定金銭信託「絆のちから」を組成した。この金銭信託は、自行向けの劣後特約付貸付金を主たる運用資産とする取り扱いであり、全国初の取り組みとなった。

● 「いわきローンプラザ」の開設

2011年(平成23年)9月、震災による大きな影響を受けた福島県いわき地区における震災の復旧・復興支援のため、平支店内に「いわきローンプラザ」を開設し、お客さまへの相談受付体制の充実を図った。



太陽光発電事業支援融資



金銭信託「絆のちから」



いわきローンプラザ

地域経済の復興・活性化

● 常陽ビジネスアワード

2012年(平成24年)より、地域経済活性化につながる成長分野等における革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」の取り組みを開始。優れた事業プランには、「常陽地域協創ファンド」を活用した支援をはじめ、常陽銀行グループが事業化に向けたさまざまなサポートを提供する。第1回の開催となった「常陽ビジネスアワード2012」では、261件の応募があり、優れた17の事業プランを選定した。

また、第2回の開催となった「常陽ビジネスアワード2013」では、応募件数92件に対し、12の事業プランを選定した。

● 常陽新事業創業支援パッケージ「絆」

2013年(平成25年)5月、「常陽ビジネスアワード」を軸として、起業家精神の醸成から、事業プラン作成、事業立ち上げ、安定・成長に至る一貫した支援を「新事業創出支援パッケージ『絆』」として展開。

同年10月には、茨城県中小企業振興公社等と連携し、ビジネスプラン作成や創業時の資金調達など起業に必要な知識の習得を図る「いばらき創業塾」を共催した。

● 第12回常陽食の商談会2013

2013年(平成25年)2月、食関連事業者の販路拡大、事業者間の交流機会の提供等を支援するため、「第12回常陽食の商談会2013」を水戸市で開催した。本商談会は、農業生産者、食品加工・卸業者、小売業者、外食・観光産業などが参加する、北関東では最大級の規模となる商談会で1,300社(約2,700名)の方々に来場いただき、販売や商品開発などの商談や活発な情報交換が行われた。

● 常陽アグリ交流会セミナー

2013年(平成25年)7月、農業分野における起業や業容拡大を支援するため、常陽産業研究所との共催により「常陽アグリ交流会セミナー」を開催した。セミナーでは、常陽ビジネスアワードでつくば特別賞を受賞した企業に6次産業化の事例紹介として講演いただいたほか、「常陽 大地と海の成長支援ファンド」の活用方法についての講演や「常陽 大地と海の成長支援ファンド」の活用を検討している方を対象に個別相談会を実施した。

● 事業協創プロジェクト「アクションD」

2013年(平成25年)、地域のものづくり企業と大手企業が成長分野において新たな技術・商品開発等を共同で行い、新たな事業を創出することを目的として、「事業協創プロジェクト『アクションD』」の取り組みを開始。本プロジェクトは、大和ハウス工業株式会社が求める技術ニーズに対し、中小企業が自社の持つ技術のプレゼンテーションを実施し、共同で事業に取り組んでいく企業(事業協創企業)を選定するもの。初年度は4社の企業が事業協創企業に選定され、事業化に向けた取り組みを進めた。

● 技術提案型展示商談会

2013年(平成25年)11月、ものづくり事業者の事業拡大を支援するため、「第6回常陽ものづくり企業フォーラムinつくば」を開催した。地元のものづくり事業者と大手企業、400社1,050名の方々に参加いただき、商談会をはじめ、パネル展示会や交流会を実施した。この商談会では出展企業183社の製造工程、技術・製品のセールスポイントを掲載した「技術提案書」を作成し事前に大手企業に配布することで、有効な商談が行われた。



常陽ビジネスアワード2012



第12回常陽食の商談会2013



事業協創プロジェクト「アクションD」

さらに、出展企業との交流を通じてものづくり企業の雇用や産学官金連携のきっかけとするため、茨城大学・茨城高等専門学校先生や学生の方々にも参加いただいた。

● つくば産業立地視察会

2014年(平成26年)2月、つくば市との産業振興に関する連携協定にもとづき、産業集積に向けた企業誘致の促進を図るため、つくば市への進出に興味がある茨城県外の企業を対象に業務用地の視察や、研究機関の見学等を実施した。

視察会では、筑波西部工業団地、筑波北部工業団地などの業務用地の視察のほか、サイバーダイナミクスでのロボット体験、セグウェイ試乗など先端技術を体験したほか、世界の最先端技術が集積するつくばの研究機関のなかから産業技術総合研究所、物質・材料研究機構の施設を見学した。

● 食の商談会 in シンガポール

2013年(平成25年)8月、食関連事業者の海外進出を支援し、新たな商談の機会を提供するためシンガポールに駐在員事務所を置く地方銀行8行が連携し、「食の商談会inシンガポール」を開催した。当行の取引先からは6社が出展し、米・卵・日本酒など自慢の食材を、来場した約230社の東南アジアのスーパー、ホテル、レストランのバイヤーにPRした。

● がんばっぺ! 茨城 100円試食店

東日本大震災における風評被害で甚大な影響を受けている地元の食品関連事業者の復興を支援するため、「がんばっぺ! 茨城 100円試食店」を開催。

第1弾は2011年(平成23年)8月から10月にかけて、日本興亜損害保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)と連携し、「がんばっぺ! 茨城 IDAY試

食店」を日本橋で開催(来場者約10,000人)。また、翌年2月には、第2弾として「がんばっぺ! 茨城・福島 100円試食店 in 水戸梅まつり」を開催した(来場者約35,000人)。なお、この取り組みは、東日本大震災における被災地の農と食の復興に寄与する優れた事業として「第4回フード・アクション・ニッポン アワード」において、全国の金融機関として初めて表彰された。

● 産学官金連携ひざづめミーティング

地域のものづくり事業者の方々と、大学や研究機関の先生方が、技術開発や製品開発などについて、「ひざづめ」(少人数)で意見交換を行った。

2012年(平成24年)7月

〈第1回ひざづめミーティングinつくば〉

茨城大学・宇都宮大学・群馬大学・埼玉大学の先生方と意見交換

2012年(平成24年)10月

〈第2回ひざづめミーティングinいわき〉

茨城大学・福島大学・いわき明星大学・福島工業高等専門学校・茨城工業高等専門学校の先生方と意見交換

2013年(平成25年)3月

〈第3回ひざづめミーティングin NIMS〉

独立行政法人 物質・材料研究機構(NIMS)の先生方と意見交換

2013年(平成25年)12月

〈第4回ひざづめミーティングfor アグリ〉

茨城大学農学部の先生方10名と県内のお取引先18社が参加し、食品加工の工程で廃棄される未利用食料資源や、機能性食品の開発・活用などについて意見交換



食の商談会 in シンガポール



がんばっぺ! 茨城 100円試食店



産学官金連携ひざづめミーティング

地域貢献

● 地域の貴重な文化財の復興に向けた支援

茨城県は、東日本大震災によって文化財への甚大な被害を受けた。当行は、2011年(平成23年)、貴重な文化財の復興に向けた支援として、「五浦の六角堂」、「偕楽園・弘道館」の復興に向けて設置された基金等に対し、寄付金を贈呈した。また、関連財団の常陽藝文センターが毎月発行する「常陽藝文」において、文化財の被災状況や復興に向けた地域の取り組み状況を紹介した。さらに、関連財団の常陽地域研究センターが発行する『JOYO ARC「東日本大震災 地域復興特集増刊号」』を、県内の高等学校・大学に寄贈した。

● 常陽フォトコンテスト～地域の魅力発見～開催

福島第一原子力発電所事故の影響等により大きな被害を受けた茨城県および福島県・栃木県の新たな地域の魅力や隠れた観光資源を発掘し、地域内外へ情報発信していくことで、観光振興を後押しすることを目的に地元の方や旅行に訪れた方々を対象に、茨城県内の3地域(県北、県央・鹿行、県南・県西)と隣県の福島県・栃木県の観光スポットなどの写真を募集・表彰するフォトコンテストを地域ごとに順次開催した。入賞作品は当行ホームページで公開するとともに、当行店舗のロビーで巡回展示された。

● 「いばらき理科教育推進事業」へ助成

「科学技術創造立県いばらき」の将来を担う科学技術関係人材の育成に貢献するため、茨城県が推進する「いばらき理科教育推進事業」のモデル校等に対し、教育資金の助成金として総額1,000万円を寄贈した。

助成金は、2013年(平成25年)12月から2014年1月までの預り資産商品の新規購入や新規口座開設等の

実績に関し、「1件につき500円」を原資とした。

● 常陽ボランティア倶楽部の活動

2013年(平成25年)10月、行員とグループ会社従業員約3,400名の会員で構成される常陽ボランティア倶楽部は、「南相馬市鎮魂復興市民植樹祭」に参加し、緑の防潮堤をつくる植樹活動を実施した。過去には、宮城県東松島市において泥出し作業などの被災地支援活動や海岸沿いの瓦礫の撤去や清掃を実施しており、今回は震災以降、5回目の被災地支援ボランティア活動となった。

● ドクターヘリ事業への寄付金贈呈

2012年(平成24年)5月、地域医療体制の充実に貢献するため、地域の緊急医療にとって重要なインフラである茨城県ドクターヘリ事業を受託する基地病院「水戸済生会総合病院」「国立病院機構 水戸医療センター」に寄付金を贈呈した。寄付金は、ヘルメット等の装備品・消耗品のほか、ヘリコプターの安全航行にかかる費用などに活用いただいた。

● 水戸ホーリーホック 「常陽サンクスマッチ」開催

2013年(平成25年)4月、震災で大きな影響を受けたケーズデンキスタジアム水戸をホームグラウンドとする水戸ホーリーホックに対し、常陽銀行グループがスポンサーとなり「常陽サンクスマッチ」を開催した。試合には、6,000人を超えるサポーターが参加し熱い声援を送り、スポーツによる地域振興を図った。また、試合前には、親子サッカー教室を開催したほか、応援グッズの無料配布も行った。



文化財の復興支援(五浦の六角堂)



常陽ボランティア倶楽部(被災地支援)



ドクターヘリ事業への寄付金贈呈

「常陽フォトコンテスト ～地域の魅力発見～」

最優秀賞(一般部門)受賞作品一覧

第1回【茨城県北編】



撮影地：大子町

第2回【福島・栃木編】

〈福島県〉



撮影地：北塩原村雄国沼

〈栃木県〉



撮影地：湯西川

第3回【茨城県央・鹿行編】



撮影地：神栖中央公園

第4回【茨城県南・県西編】



撮影地：土浦全国花火競技大会会場付近